

# 令和4年度一般会計予算は 808億3000万円

## 修正案

- ・ロシアによるウクライナ侵攻及び主権侵害に抗議する決議を可決
- ・介護職員の処遇改善に関する手続きの簡素化と対象職種の拡大を  
求める意見書を可決

### 令和4年度 一般会計予算を可決

令和4年度の一般会計予算額は、前年度と比較して42億8千万円、5・6%増となる、808億3千万円となりました。

令和4年度の当初予算については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が長期化し、先行きを見通すことが困難な中、新型コロナウイルス感染症への対応はもとより、未来に向けたまちづくりの骨格となる事業を着実に推進できるように、第2次総合振興計画に基づき、予算編成を行ったところです。

て、2億5582万円の増額を見込んでいます。市民税法人は、13億8951万1千円で、令和3年度の決算見込みなどから、収益増加を見込み、前年度と比較して、3億7902万円の増額を見込んでいます。

固定資産税は、112億3696万円で、家屋の新・増築件数の増などを見込み、前年度と比較して、4億2124万1千円の増額を見込んでいます。

県内全域に拡充するものです。新型コロナウイルススワクチン接種事業5億5458万8千円は、ワクチン接種の運営に係る費用です。

母子保健事業1億8959万5千円は、妊婦や乳幼児の健康診査などを実施するもので、新たに、出産後の健康診査への助成を始めるとともに、3歳5カ月児の視力検査に、精度の高い屈折検査の機器を導入するものです。

商店街元気あっぷ事業250万円は、商店街の発展とまちのにぎわいを創出するため、商店街が主体となって実施する、アイデアにあふれた取り組みを支援するものです。

治水対策事業4億4206万5千円は、浸水・冠水被害等の軽減対策として、100ミリ安心プランに係る護岸改修工事などを進めるものです。

地域まちづくり支援事業1071万5千円は、住民による自主的なまちづくり活動を支援し、まちの質を向上させるリノベーションまちづくりを進めていくものです。

連続立体交差推進事業8億3203万9千円は、春日部駅付近の高架化の実現に向け、埼玉県が実施する用地取得などに対する負担金などです。

消防施設耐震対策事業2億111万2千円は、武里分署の移転建て替えを進めるとともに、豊野分署の耐震補強設計などを実施するものです。

小学校情報教育推進事業3億8124万7千円および中学校情報教育推進事業1億7575万5千円は、学習用端末にAI型ドリルソフトを導入し、一人一人に応じた学びの、より一層の充実と子どもたちの学力向上を目指すものです。

学校給食費管理事務1325万2千円は、学校給食費の公会計化に係る準備経費です。

体育施設運営事業3億2307万4千円は、生涯スポーツの普及推進を図るため、体育施設を管理運営するほか、総合体育施設用地の取得を進めるものです。

【賛成多数で原案可決】

修正案は、歳入歳出それぞれ8億4309万1千円を増額し、総額816億7309万1千円とするものです。

内容については、歳出では、①障害者施設整備事業として調査費を計上②長寿記念事業として77歳の方に1万円を贈呈③18歳以下の国民健康保険税均等割を全額免除④市内経済の活性化を図るため住宅リフォーム助成事業を実施⑤小中学校体育館にエアコンを設置するための調査費を計上⑥小中学校給食費を完全無償化するための食材費計上と3人目以降の給食費の補助金を削除⑦市民プール建設に向けた調査設計費を計上します。

歳入では、①公民館使用料を無料に戻し、3355万円の減額②ここ数年の実績を参考に見積もった繰越金10億2552万9千円の増額③旧庄和地域の小学校の給食費を完全無償化し、1億4888万8千円の減額を計上します。

以上、市民の負担の軽減、子育て支援など市民のサービスの充実、市内経済の活性化のための修正です。

【賛成少数で否決】

# 討 論

負担を軽減し、福祉、暮らし充実の市政への転換が不十分な原案に反対し、修正案に賛成（日本共産党）

原案の歳入については、前年度より42億8千万円増で過去最大となりました。また、財政調整基金も22億4千万円あることから、市の財政は健全な状態を維持していると判断します。

次に、原案の歳出については、新型コロナウイルス感染症対策として、発熱外来の継続や個別接種、市立医療センターの感染症病床の拡充、市民の暮らし、営業などへのさまざまな支援が予算化されていることをはじめ、評価する点もあります。以下の問題点、今後の課題があります。

- ①職員数が依然として少なく、人口に対する職員数や、課長補佐級以上の管理職に占める女性の比率が、県内自治体の中で最下位レベルであること。
- ②福祉・教育分野において、経費削減を理由に利潤を第一の目的とする株式会社指定管理していること。
- ③障害者入所施設が市内に一つもない、シルバー人材セン

ターの配分金が近隣自治体に比べて低いなど、障がい者、高齢者に対する施策が後退したままとなっていること。

④治水対策事業のさらなる強化や、困っている市民が利用しやすい公共交通の整備など、安全安心で活気のあるまちづくりをさらに進めること。

⑤農業、商工業の予算と職員を増やし、地域経済の活性化を重視すること。

⑥教育や文化スポーツを重視して魅力ある市政にすること。以上、岩谷市長が取り組むべき課題は多く残されており、市政を変えるという点から見て令和4年度予算は不十分であり、賛成できません。

日本共産党市議団が提出した予算修正案は、市民の負担軽減、子育て支援、循環型の地域経済の活性化を図り、まちの活気を取り戻し、税収を増加することができるきっかけとなる具体的な提案であるため、原案に反対し、修正案に賛成します。

## 令和3年度一般会計補正予算(第12号)を可決

補正予算の総額は、歳入歳出の総額に、それぞれ1億4076万9千円を増額し、歳

入、歳出とも895億694万6千円とするものです。

歳入の主なものとして、市民税法人現年課税分3億5400万円の増は、法人税率の引き下げや新型コロナウイルス感染症拡大により、当初予算では減額を見込んだものの、感染拡大の影響を受けにくい業種の収益が見込みより落ち込まず、結果として増収が見込まれるため、補正するものです。

新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金1億8869万5千円の増は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている、中小事業者等の固定資産税および都市計画税を軽減する特例措置に対し、その減収補填として、交付されるものです。

歳出の主なものとして、本庁舎整備事業25億3980万4千円の減は、令和3年度分の出来高が変更となることから、減額するものです。

新型コロナウイルスワクチン接種事業2億5128万4千円の増は、5歳から11歳までのワクチン接種費用を計上するものです。

道路整備事業7328万2千円の増および道路施設更新事業7920万円の増、また、

春日部駅西口環境整備事業4169万円の増および公園施設更新事業4389万円の増は、国の補正予算を活用し、前倒しして実施するものです。

小学校校舎トイレ改修事業5億4678万2千円の増および小学校特別教室エアコン整備事業3億6083万9千円の増は、国から補助金が追加交付されたため、前倒しして実施するものです。

## 【全会一致で原案可決】

## 令和3年度一般会計補正予算(第13号)を可決

補正予算の総額は、歳入歳出の総額に、それぞれ7億8610万8千円を追加し、歳入、歳出とも902億9305万4千円とするものです。

歳出の主なものとして、子育て世帯応援給付金支給事業2億1404万4千円の増は、所得制限で国の子育て世帯等臨時特別給付金の対象外となった世帯に対し、児童一人当たり10万円の給付金を給付するものです。

プレミアム付商品券発行事業4億5千万円の増は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が長期化する中で、市内経済活性化を図り、消費者およ

び事業者双方を支援するため、プレミアム付商品券を発行するものです。

緊急経済・コロナ対策住宅リフォーム助成事業1004万5千円の増は、外出自粛などに伴い増加する「おうち時間」の充実および市内経済の活性化を図るため、市民が実施する住宅リフォームに要する費用の一部を助成するものです。

市民文化会館トイレ改修事業1075万8千円の増および公民館トイレ改修事業1650万円の増は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、トイレの洋式化を進めるものです。

## 【全会一致で原案可決】

## 議員提出議案

### ロシアによるウクライナ侵攻及び主権侵害に抗議する決議

ロシアは2月24日、一方的に「独立」承認したウクライナの東部地域にロシア軍を侵入させるとともに、ウクライナ各地の軍事施設、キエフ、オデッサなどへの攻撃を始めました。これは、ウクライナの主権と領土を侵し、国連憲章、国際法を踏みにじる、紛



れもない侵略行為です。ただちに軍事行動をやめ、撤退させることを強く求めます。

プーチン大統領は同日の演説で、今回の軍事行動はウクライナ東部地域の「要請」を受けたもので、国連憲章第51条の「集団的自衛」だとしています。しかし、一方的に「独立」を認めた地域、集団との「集団的自衛」などありえず、国際法上まったく根拠がありません。

また、プーチン大統領は、ウクライナの「脱軍事化、脱ナチス化」を進めると述べ、東部にとどまらず、ウクライナ全土でロシア軍を展開させる構えを見せています。ロシア国防省はウクライナの各地の軍事施設への攻撃も明らかにしました。国連加盟国であるウクライナを独立国、主権国家として認めない態度であり、言語道断です。

さらに、プーチン大統領はこの侵略行為にあたって、ロシアが核兵器大国であることを誇示し、欧米の批判や制裁の動きに対抗する姿勢を見せています。核兵器で世界の諸国を威嚇するものであり、今日の世界において、決して許されるものではありません。

よって本市議会は、今回のロシアによるウクライナへの侵攻及び主権侵害に対し強く抗議するとともに、ロシアは即時にロシア軍による攻撃を停止し、ウクライナから完全撤退するよう強く求めます。以上、決議する。

**【全会一致で原案可決】  
介護職員の処遇改善に関する  
手続きの簡素化と対象職種  
拡大を求める意見書**

近年の少子高齢化により、介護が必要な高齢者が増加する一方で、介護の現場では、介護人材の確保に大変に苦慮している状況です。また、コロナ禍での介護サービスの継続も含め、介護人材のエッセンシャルワーカーとしての役割がますます重要となっており、その処遇の改善が求められています。

今般「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」（令和3年11月19日閣議決定）において、「賃上げ効果が継続される取組を行うことを前提」として、収入を3%程度（月額9000円）引き上げるための措置を実施することが決定し、令和4年10月以降については臨時の報酬改定を行い所要の措置が講じられること

なっています。

よって、政府におかれましては、今回の臨時の報酬改定とともに、原則3年ごに行う公的価格の改定も含め、制度の簡素化や介護報酬の運用について事業所毎の柔軟な対応を進め、地域の介護サービスを持続可能なものとするために、下記の事項に対して、特段の措置を講じるよう求めます。

記

- 1 臨時の報酬改定（令和4年10月以降）において新設される「新たな加算」については、現行の2つの加算（「介護職員処遇改善加算」及び「介護職員等特定処遇改善加算」）の統合を含めた一本化を検討するなど、事務手続きの簡素化に最大限努めること。
- 2 「介護職員等特定処遇改善加算」の配分方法については、その対象者については、事務職員等も含めて、法人や事業所が実情に応じて柔軟な判断を行いながら、加算金の弾力的な運用が可能となるよう所要の措置を講じること。
- 3 原則3年ごとに行う公的価格の見直しにおいては、現行の加算（「介護職員処遇改善加算」及び「介護職員等特

定処遇改善加算」との整合性を踏まえた上で、各介護職員の勤続年数と施設内でのキャリア検定制度などを組み合わせた人件費をベースにしての事業所毎の介護報酬総額を算定する方式に変更するなど、介護報酬申請の手続きの簡素化と人材確保への事業者の裁量権を拡大するための制度の刷新を検討すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。  
令和4年3月18日  
春日部市議会

- 衆議院議長 様
- 参議院議長 様
- 内閣総理大臣 様
- 財務大臣 様
- 厚生労働大臣 様

**【全会一致で原案可決】**

**閉会中の委員会活動**

- ▽議会運営委員会  
2月10日  
・令和4年3月春日部市議会定例会の運営について
- ▽議会改革検討特別委員会  
1月13日  
・政務活動費に係る規定等の見直しについて  
・文書質問制度について  
・予算委員会について

- 1月28日  
・文書質問制度について
- 2月10日  
・文書質問制度について  
・新本庁舎の議会エリア主要諸室レイアウト案について

- ▽新型コロナウイルス感染症対策特別委員会  
1月12日  
・要望活動について  
1月27日  
・緊急要望に対する市執行部からの回答について

- ・令和4年3月春日部市議会定例会の対応について
- ▽中心市街地まちづくり検討特別委員会  
2月8日  
・中心市街地まちづくりについて

- ▽地域拠点整備検討特別委員会  
2月9日  
・地域拠点整備について
- ▽広報広聴委員会  
3月25日  
・議会だより第67号について

- ▽図書室運営委員会  
4月5日  
・令和3年度図書費決算について
- ・令和4年度図書費予算(案)について

- ・令和4年度図書費予算(案)について